

## 第2回 栃木県総合計画懇談会部会

### (第3部会 結果概要)

平成17年5月10日

インターネットで公表するために、要約しております。なお、委員名簿、懇談会資料などは、既に公開しております。

栃木県企画部企画調整課

## ○第2回栃木県総合計画懇談会部会（第3部会）の開催結果

1 日 時 平成17年5月10日（火）9：55～11：50

2 場 所 栃木県公館大会議室（宇都宮市）

3 出席者 第3部会委員 9名

栃木県 企画部長ほか関係職員

### 4 議事

#### ① 議題1

事務局から「計画策定スケジュールと懇談会・部会との関係」（資料1）、「新しい総合計画の政策体系（案）」（資料2）、「21世紀の“とちぎ”づくりに関する提言の概要」（資料3-1）、「栃木県総合計画『とちぎ21世紀プランⅡ期計画』（仮称）第1次素案のパブリック・コメント（県民意見の募集）の実施結果について」（資料3-2）を説明した後、当該部会が所管する分野の現状を中心に意見交換を行った。

#### 【各委員の発言要旨】

〔市川副部長〕

県内に進出してきた大企業の人と意見交換をされていて感じる点として、まず、栃木県におけるそうした企業の影響は非常に大きいということがある。全体の約70%が進出企業で、地元の企業は30%前後。そうした面を考えると進出企業と連携をとりながら、地元企業がさらに発展していくということが必要だと感じている。

自動車関連の大企業と下請との関係を見ると、地元との関連はまだまだ弱いので、連携を強化できるところはより強化しながら、地元の発展につなげていければいいのではないかと思う。

栃木県はいろいろな面で恵まれている。地元の企業とすれば努力すればするほど報われる、やりがいのある地域だと思う。

〔伍井委員〕

その職場にいて自分のやっている仕事が自分の生きがいになるような、あるいは人生の達成感を仕事を通じて味わえるような、そういったものが仕事であるべきだと考えている。

労働組合が何のために機能をするのかというと、本質的にはやりがいのある仕事がほしい、あるいはそういったものをつくってほしいということで、極端に言えば給料は安くてもいいから、そこで充足感が味わえるような、そういった仕事でありたい、そういう仕事を望むということだと思う。

自分のやっている仕事が社会や人々のために役に立ち、そして人々のために役立っているこ

とによって自分の自我が確認できる。こういったことの道筋ができればということが理想だと思っている。

前回の懇談会でも議論になったことが、パブリックコメントでも同じような意見があったということは、我々の議論が的を外れていなかったということで自信を深めている。

「新たな公を拓く」という章で、ボランティアやNPOという団体名が出てくるが、個々人の気持ちの持ち方、あるいは考え方、哲学といったものについては計画書の中で言及していない。

自分の周りの世界がどうなるかについて、自分の行動に照らしながら常に関心を持つ、点検をするというのが本当の市民だろうと私は思う。

選挙に行かないとか、周りのことに無頓着だというような嘆き話をよく聞くが、隣近所のこと、あるいは行政に関することを常に自分と対比しながら、そして自分に何ができ、どういふふうに表示していくかを考えるのが本来の市民だと考えている。そうした市民のいわば関わり方について、もう少し議論を深めてみたらいいと思う。

栃木県は自然災害もなく、いいところだ、と住んでいる人はみんな言うが、栃木の県民性で一番問題だと思うのは、いろいろな人材がここで育っても、結局は県外の大学や職場に出て行ってしまふと帰ってこないことだ。栃木県にはそれなりの仕事、満足できる仕事がないのか、あるいは優秀な人材がいても塀の中に閉じ込めてしまって、それが有効に生かされていないのではないかと、そんなふうを感じている。そういった人たちが次世代を育成する、再生産していくということについて、今ひとつ見えないので、優秀な人材が外に出て行ってしまったという現実をしっかりと見て、住みたい栃木をつくるためにどうするのか、金銭的な面だけではなく、住んでいて誇りを持てるような、そうした栃木をつくるということに結びつける議論が進んでいけばいいと思う。

〔石井部会長〕

伍井委員の御指摘のように、心の満足や達成感をこの栃木県で得られるようなことを、この総合計画で打ち出し、具体的に進めることができれば、流失した人材も帰ってくるし、県外から来た方も居ついてくれると思う。そのためにはどうしたらいいのか、労使あるいは行政も一体となって考えていければ良い。

〔高村委員〕

栃木県の県土の6割が森林だが、30年前などと比べると現在の木材価格は全然話にならないような値段になっているため、せっかく植えたスギやヒノキが、ちょうど手入れの一番大事

なときに来ているのに、なかなか手をいれることができない。

林業というのは何十年あるいは100年という長期間を要し、投下する資本は累積すると大変な額になるのに、現在までそれを取り返すことができないでいる。ちょっと見た目には山が緑できれいに見えても、一歩中に入ってみると、間伐や枝打ちとかの手入れが遅れていて、下草が生えていず、大雨が降れば土砂が流れる状況にある。

山を育てるといふ点ではいろいろな施策ができていが、いざそれを木材として利用する施策というと非常に少なく、公共の建物はできるだけ木造でつくるという流れにはなっているが、まずは需要者に木材を使ってもらわないと循環しないので、木材の利用促進ということを大事にしていきたいと思っている。

そして、環境との関係に関しても、土砂崩れや水資源の問題、あるいは最近話題になっている二酸化炭素固定化の問題など、国民全体が享受しているものは国民全体で持つという考えが必要になってくるのではないかと考えている。

林業はほとんどが農業などとの兼業なので、山がだめならば無理して金をかけて手入れはせず、ほかで生活をしましょうということになると、手入れが放棄され、取り返しがつかない状況になってしまうということを危惧している。

〔石井部会長〕

資料2の3ページの本部会の所管する分野の中で、施策314の豊かな森林づくり、そして単位施策3141の森林の多面的機能の向上、及び3142の森林の適正な管理について御指摘があったが、農業については、環境と調和がとれた農業生産の推進、というように、基本目標3にも環境の側面が入っている。森林の環境や防災に果たす役割についても項目を起すかどうか、御検討いただければありがたい。

〔豊田委員〕

栃木県は、首都圏という有利な地理を大いに活用し、米穀、畜産、園芸と、バランスのとれた農業を進め、相当の成果が上がってきている。

ただし、今日、農業は地球全体で考える必要がある。地球の人口は、やがて100億にもなるであろう、と言われる反面、日本はあと数年で人口が減少していく。そして、低開発国の人たちを中心に8億人が飢えているとも言われている。食料危機は今すでに来ているし、さらに深刻な問題になることが予想されるので、食料の安全保障というものを国家100年の大計として考えなければならないと思う。

経済効率至上主義の世の中で、無理してまでもコストの高い農産物をつくることはせず、輸

入で十分という意見があるが、日本は、少ない農耕地でありながら、1億2,000万の人間がいて、1,200万ヘクタール余に相当する外国の土地を利用した食物を輸入し、極めて豊かな食生活を楽しんでいる。これを反省し、食料の安全保障、自給率の向上の大切さを国民全体として理解することが大切なのではないかと考えている。

生産者と消費者の対立の構図というものが言われているが、農家も、自分が作っていない作物については消費者という面を持っているので、消費者と生産者の対立の構図は間違いだということを理解してもらうために、いろいろな形で我々も運動している。

人手不足や耕作放棄地の問題などを解消し、自給率の向上をできるだけ図っていく、また、食料の大切さ、あるいは農業が国土保全、環境保全の面でも大きな役割を果たしているということを国民全体に理解をしてもらう運動を真剣にやる必要があるし、県でも取り上げていただきたい。

〔石井部会長〕

食料の安全保障は、国を挙げて真剣に取り組まなければならない問題だと思う。災害があっても、自給率が他県から比べて圧倒的に高いから、栃木に来れば大丈夫だというように、食の安心安全と同時にまさに供給側の安心安全を確保するためにも、県全体としてしっかり取り組まなければならないと考える。

今後退職を迎える団塊の世代のアンケートを見ると、農業に対する関心が高いので、この栃木県が、そうした受け皿となっていけば、これもいいことだと思う。

〔船津委員〕

6年前にビジネスの世界を離れ、現在、もっぱら市民、県民による協働のまちづくりといったことに関わってきて、それまで見えてなかったものが見えるようになってきた。

道の駅とか農家の直売所とかで買うたびに思うが、100円の野菜にも生産者の名前がついていることは、非常に安心感を覚える。

栃木県は、安全安心な食材の供給県にしていくべきだと思う。それによって人々が住みたくなり、人が集まる。人が集まれば、お金も落ち、商業、工業も盛んになる。そしてまた人が集まってくる。人が集まれば土地の値段も上がり、また、安全な食料を食べることによって医療費の節約にもなる、というように、1つのことだけを単発的にとらえないで、農業が医療費までつながり長寿県になる、そんな循環型、好循環型の県をつくるべきと思う。

西那須野にあるアジア学院では、化学肥料を使わない、また農薬を使わない農業をやっている。自分たちは使わなくても周辺が使うと影響があるので、ある一定の広さで効果を出すよう

に、無農薬エリアというような特区を設定し、生産高が減ってしまう場合は、それを何かで補うということも必要ではないかと考えている。また、有機農業士の育成などで、指導者を育て、安全な食を供給していくということに力を具体的に入れていけばいいと思う。

〔増山委員〕

施策「221」から「224」まで、そして施策の「324」に、私も思っているようなことが提案されているが、提案だけではなく、県としてどれだけこれを具現化していくかということが大切だと思う。

栃木県の施策の中で、これだけは国が問題としているものと違うというものはほとんどないと思う。だから、栃木県はこれをいつ具体化していくのかが大切。これだけのことをやりました。こういうことをやっている県ですというものをぜひ実行して行ってほしい。

私どもの会社で、家庭に入って子育てをしている専業主婦、昔キャリアがあって一生懸命に働いていた女性たちにもう一度社会で活躍していただく、という働きかけをしている。その中でいちばん喜ばれたことは、面接会場の一室に保育スペースを設けて、面接のときに子供を連れてきていいと提案したこと。小さい赤ちゃんを連れて面接に来れることがいちばんうれしいと言う。こんな単純なことがどうして今までできなかったのか改めて思い知らされた。これは保育所のあり方に関係してくるが、多くの女性は小さな企業で働いており、自宅のそばに保育所が欲しいということになるので、そういう意味からも、もっと保育所をつくってほしいと思う。

ここに提案された施策を確実に実行し、2年後ぐらいに検証・公表し、その上でさらにこれをもっと充実させていこうとか、これはこういう方向でやっていこうということを改めて提案してもらいたい。

〔築委員〕

好循環型という話があったが、産業界の立場からすれば、まず企業が頑張って、大いに利益を稼ぎ、それを雇用者個人に所得として分配、あるいは、法人の利益にする。これがそれぞれ所得税、法人税等で公共の方へいく。そして、税金と保険等のお金と一緒に公共サービスあるいは公共投資ができ、それがまた産業基盤をつくって、企業がさらに発展していく、そういう循環が望ましいと考えている。

ただ、企業の価値観・倫理と公共体、共同体の倫理は必ずしもイコールではないので、基本目標3と1、2、4、5でいうところの倫理観は大分違うかもしれない。

あらゆるものがビジネス化、市場化、モビリティ化しており、さらには意識や個人資産が中

産階級化しているが、こうした大きな流れはこれからの企業のあり方に大きく影響してくると思う。

県同士の地域間競争の中で、県の計画としては、本当にこれらが実行できるのか、そしてどうやったら県が主導権を握ってガバナンスを発揮していけるかということも重要だと思う。協働すればいいというだけではなく、どうやって競争力の高い県のガバナンスをつくり上げていくのかというのが大きな問題だと思う。

今後栃木県の産業がどういう方向、未来志向でいくのかを考えた場合、県内の動きと、県外からどういう資金や技術が入ったりしているのかが分かるように産業連関表の発想が必要だと思う。さらに、未来に対する投資という観点での地域金融の問題が触れられていないが、ファンド、M&A、あるいは個人資産の運用という点で考えていくべきだろうと思う。

中心市街地の活性化、誘客の推進に関する施策がこれまでも基本目標3から基本目標4にいったこと理由は前回聞いたが、若干疑問が残っている。情報ネットワークについても同じで、ただ、決してここではだめというわけではないが、大交流時代を迎え、ヒト、モノ、カネが国際的にも交流していく中で、競争力を高めたり、魅力ある地域として情報発信していかなければならないことを考えると、基本目標3がいいのではないかと思う。

〔石井部会長〕

基本目標4と当部会の基本目標3とは、かなりクロスオーバーしている。関連する部分は情報を入れていただいて、この部会でもしっかり取り上げていかなければいけない。

〔和田専門委員〕

基本目標3はグローバル化の時代にあって、競争の中心となる産業づくりをどう進めるかという部分であり、競争に向けた施策と、競争激化に伴って発生する弱者のためのセーフティネットをどう用意するか、その両面を考えなくてはならないが、これらの施策を展開した時に、実際にどの程度効果があるのか不安を感じる。

というのも、各種資料や従事者のアンケート調査などを見ると産業政策で特に対象とすべき弱い部分、零細企業のでこ入れを図ろうとしても、動くべき人、人材がいない。まず、人を確保し、育成していくことからはじめないと長期的な意味での産業づくりにつながらないと思う。

中小企業ではあっても就職し、自らを磨き、リスクはあっても場合によっては自分が企業家になって、将来的には世界に打って出していくような企業をつくりたい、という気概を若い人には持ってもらいたいが、栃木県の若い人はこういう気概はあまり持たない。あまりにやさしい社会なので、リスクを選択しなくても助け合ってしまう、能力主義とはいっても、結局は対価

をみんなで分け合いましょうという社会構造になっている印象がある。これは農業についても同じで、起業家意識をもっているような人間を引っ張っていくシステムがあると思う。

栃木というのは外から見ると誠実、実直、勤勉、裏切らない、うそをつかないというイメージがあるので、例えば多少コスト高でも安心安全を大切にする農業、信頼を裏切らない農業などをやって、そしてこれをもっとPRすることも考えていけばいいのではないか。

私としては政策体系でどのような費用対効果があるのか。指標はどういうのがいいのか、皆さんの意見を聞きながら考えていきたい。

〔石川副部長〕

教科書的では素晴らしい計画と思うが、いかに実行するかだと思う。全部をやろうとしてもなかなかできるものではない。栃木県がよくなるために、これとこれを進めるというように、重点項目を絞り込んで、それに力を入れていくということも必要だと思う。

〔石井部長〕

施策間のメリハリあるいはプライオリティについて県としてはどう考えているのか伺いたい。

〔佐藤企画部次長〕

財政状況が非常に厳しいことを踏まえ、各施策を検討するに当たっては選択と集中を念頭におくよう各部局にお願いしている。

最終的には、当然力を入れていくべきもの、引き続き継続して取り組んでいくものなどを、総合的に整理していくことになる。

〔橋本企画部長〕

プライオリティについては、末端の事業を検討する中で考えていくものであり、ここでは県の仕事を体系的にお見せするという趣旨で、この政策体系を示している。そのため、政策間のプライオリティは当然考慮するとしても、順番をつけるということにはならないと思っている。この点も県民の理解が得られるよう考え方を記載したい。

## ② 議題2

事務局から「施策等の指標設定に当たっての基本的な考え方」（資料4）について説明し、意見交換を行った。

【各委員の発言要旨】

〔石井部長〕

アウトプットとアウトカムの違いを説明してほしい。

○企画部次長

アウトプット指標というのは事務事業の業績を測定することで、例えば幾らのお金をかけて、道路が何メートル整備できましたというようなもの。アウトカム指標とは道路の延長がどれだけ整備されたかによって、交通事故が従来よりも何件減ったとか、渋滞時間が今までよりも10分間短縮した、というように、県民の暮らしの変化で測定するもので、今回も指標の見直しに当たっては、こうしたアウトカム指標をできるだけ設定するとともに、取りにくい場合は複数のアウトプット指標を組み合わせるとか、あるいは質的な改善に着目した指標を活用するとか、工夫していきたい。

〔船津委員〕

施策とか単位施策がたくさんあるが、本県独自のものとか、新規のものとかが分かると検討しやすいと思うが。

〔佐藤企画部次長〕

意に沿えるよう検討したい。

〔伍井委員〕

アウトカム重視は評価したいが、究極的に言えば、役所の都合ではなく、どれだけ県民の満足度が高まったかが重要であり、それが結果的に、栃木県の人口がほかの県に比べて増えていくとかにつながっていくと思う。

1つの例だが、市内の西一の沢から清原工業団地まで、1時間半から2時間かけて通勤している人がいる。同じ市内でありながら東京まで行ける時間を、ずっと車の中で過ごさなくてはならない。そういったものについてどう考えていくのか。何らかの方法で県民の要望を広く聞いてみれば、もっと面白い施策が出てくるのではないかと思う。

こういう例は、探せばいくつもあり、我々が議論する前にこうした材料を集め、それをいい方に向けて一つひとつ解決していくことによって、県民の評価が高まり、住んでみたいということになると思う。

〔和田専門委員〕

先ほども話が出たが、一つの政策を展開すると他の基本目標の政策に影響するものがある。

また、それぞれの施策にかかるコストが違うので、この成果目標を達成をするために幾ら必要なのかを出していただけると、政策相互の比較をしやすい。

今の政策マネジメントで有効な成果指標と、問題があって今後使わない指標などがあれば、事前に教えていただきたい。

〔佐藤企画部次長〕

施策ごとの関連については、次回お示ししていきたい。

コストと成果目標については、ハード的なものは比較的出しやすいが、財政状況が不透明なこと等もあり難しい。ソフトの施策についても、例えば少人数学級にしても単純に教員を増やすだけではなくて、生徒数の減とか、小中学校の統廃合等もあり正確に出すのはなかなか難しいということもあることをあらかじめ御承知いただきたい。

また、現計画での指標の検証と次期計画での指標については、現在検討しているところであり、次回の部会で一覧表をお出ししていきたい。

### ③ その他

事務局から「“とちぎ”づくりのキャッチフレーズの募集」（資料5）について説明した。

〔築委員〕

中国の追い上げなどもあり、メイドインジャパンが古い印象になっていることから、国では、官民共同での新日本ブランドづくり、ネオジャパネスクをやるという記事が出ていた。このキャッチフレーズを使って、栃木のブランドを対外的にPRしていくというようなことも考えているのか。

〔橋本企画部長〕

県庁職員のための執務指針というものがあつたが、そういうものではなく、県民と共有できるものが欲しいという知事の思いと、このような計画をつくったときに、サブタイトルのような形で、計画全体を表すキャッチフレーズみたいなものをつくってはどうかという2つの考え方が発端となって、栃木のこれから、将来の姿、明るいイメージを出すようなキャッチフレーズを公募しようということで始まった。

応募のあつた500件の中には、委員御指摘のようなものもおそらく入っていると思う。栃木ブランドの発信という考え方もあり、そういうことも含めて選定作業を進め、最後にでき上がったものをどう使えるか併せて考えていきたい。

次回開催日程 6月23日（木）10時～12時